

(様式 7 - 2)

電源立地地域対策交付金の運用について (通達) 12. の規定による基金の事業評価報告書

東政発第 **170** 号
令和 6 年 4 月 **24** 日

関東経済産業局長 殿

住所 茨城県那珂郡東海村東海三丁目 7 番 1 号
氏名 東海村長 山田 修

電源立地地域対策交付金で造成した別記 1. の基金について、電源立地地域対策交付金の運用について (通達) 12. (2) の規定に基づき、当該基金事業の成果の評価について、別紙のとおり報告します。

別記

- | | |
|------------------|------------|
| 1. 基金の名称 | 電源立地地域整備基金 |
| 2. 基金の対象施設（又は事業） | 公共施設維持補修事業 |
| 3. 基金造成に係る交付決定状況 | |

(単位：円)

基金 造成 年 度	交付決定		交付金の額の確定			
	交付決定年月日	交付決定通知 文書番号	確定年月日	確定通知 文書番号	確定額	うち基金造成額
令和3年度	令和3年11月30日	20211021関東第52号	令和4年4月7日	20220330関東第23号	178,000,000	178,000,000
令和4年度	令和4年11月30日	20221024関東第33号	令和5年3月27日	20230316関東第49号	189,000,000	189,000,000

(備考) 造成年度が2以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

事業評価報告書

1. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	事業名	事業主体	開始・完了 年月日	総事業費	うち基金充当額	備考
1	東海南中学校校舎長寿命化屋上 防水外壁塗装事業	茨城県東海村	令和5年7月6日～ 令和6年3月27日	305,800,000	231,000,000	

(備考) 事業が2以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

2. 事業評価個表

(単位：円)

番号	事業名	事業主体	基金事業実施場所						
1	東海南中学校校舎長寿命化屋上防水外壁塗装事業	茨城県東海村	大字船場地内						
基金事業の概要		東海村立東海南中学校の屋上防水及び外壁塗装工事							
基金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		東海村第6次総合計画において、「人口減少社会に適応した財政構造への転換」を掲げており、人口減少や高齢化を前提とした上で、事実や将来展望に基づく戦略的な財政経営をしていくための取組事項が記載されている。「東海村電源立地地域整備基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく基金を設置し、公共施設の整備、維持補修及び維持運営に要する経費に、計画的に電源立地地域対策交付金を充てることとしている。 【目標】 主な推進方策として「資金調達の多様化と将来財政負担の平準化」が明記されており、当該基金を充当して公共施設維持補修事業を実施することにより、建設後の時間の経過による施設等の老朽化を防ぎ、多様化する住民ニーズに対応する。							
事業開始年度		令和5年度			事業終了（予定）年度		令和5年度		
事業期間の設定理由		単年度で終了する事業（工事）のため。							
基金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標			単位	評価年度	令和6年度	
		事故・苦情件数0件	公共施設維持補修事業により工事を実施した不具合箇所に係る事故・苦情発生件数	成果実績	件				
				目標値	件	0			
				達成度	%				
		評価年度の設定理由							
		令和5年度で事業完了した事業であり、令和6年度中に成果を確認するため。							
		基金事業の定性的な成果及び評価等							
		無							
評価に係る第三者機関等の活用の有無									
無									
基金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和5年度	年度	年度	年度	年度
		工事量（東海南中学校校舎長寿命化外装改修工事）	活動実績	式	1				
			活動見込	式	1				
			達成度	%	100.0%				
基金事業の総事業費等		令和5年度	年度	年度	年度	年度	備考		
総事業費		305,800,000							
基金充当額		231,000,000							
うち文部科学省分		0							
うち経済産業省分		231,000,000							

基金事業の契約の概要

契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
第05-28-102-K-001号 東海南中学校校舎長寿命化外装改修工事		一般競争入札	秋山・東康特定建設工事共同企業体	305,800,000
基金事業の担当課室	教育委員会学校教育課			
基金事業の評価課室	総合戦略部政策推進課			